

# 米田のFP通信

ちょっと気になる「保険」や「年金」についての話題をお届けします。



## ご挨拶

この春は値上げラッシュですね。ガソリンを始め、食品、電気ガス、銀行の手数料なども上がっています。

コロナから回復する過程で世界の景気が拡大し生産が追い付かないなか、エネルギー価格が上昇したことや円安が原因と言われています。

長いデフレに慣れた日本ですが、長期的なマネープランではこのようなことも視野に入れておく必要がありますね。

春は進学、進級の季節です。卒業、進学をした場合、保険や保障額を見直した方がよいケースもありますので是非ご確認ください。



## 今月号のちょっと気になるお金のコラム

社会保障費は文教費の●倍！

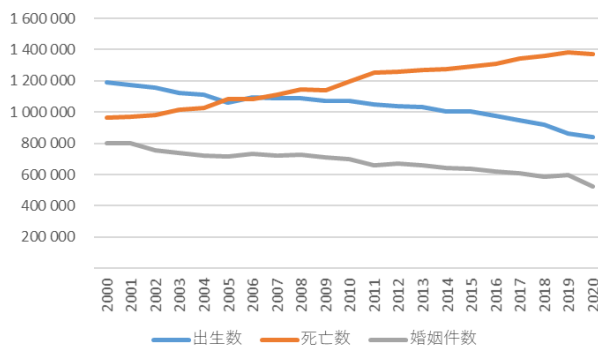
今年度の国の予算は過去最大の107.6兆円です。国はこれのお金をどのような分野に使っているのでしょうか？

## 出生数 調査開始以来最低

厚生労働省は2月25日に「令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況」を発表しました。

これによると出生数は、明治32年の同調査開始以来最低の84万835人となりました。

将来の出生数を左右する婚姻数も減少しました。



令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況より作成

婚姻数はコロナ禍で大きく減少していますが、仮にコロナが終息しても所得が伸び悩むなど経済的な不安を感じている人も多く婚姻数の回復は望めないのでは、という見方も多いようです。

今年から不妊治療の保険適用などが始まりますが出生数の増加にすぐにつながるかは見極めが必要なようです。

社会保障や負担のあり方、についての議論も加速する可能性があります。できる準備はしっかりとしておきたいですね。



1999年からFP業務を行っています。現在はIFAとして最適な金融商品の選定やアドバイス、加入者の方のライフプラン相談、事業承継や相続、保険相談を中心に活動しています。ドクター、企業の経営者から個人まで年間で200人以上の方の相談をさせていただいています。

株式会社リスマネジメント・ラボラトリー 大阪支店

〒543-0018大阪市天王寺区空清町8-33 大阪府医師協同組合東館3階

電話06-6766-1511 携帯090-1152-3889 メールyoneda760@rml.co.jp

## ちょっと気になるお金のコラム

新年度に入り学校や会社で新しい取り組みを始めている人も多いのではないのでしょうか？

今月は令和4年度の国の予算から日本ではどのような分野にお金を使っているのか見てみましょう。

下表は令和4年度予算です（兆円）。

社会保障費	36.3	34%
文教費	5.4	5%
防衛関係費	5.4	5%
公共事業関係費	6.1	6%
コロナ	5.0	5%
その他	9.3	9%
地方交付税交付金	15.9	15%
国債費	24.3	23%
	107.6	

最も大きな予算を割いているのが社会保障費の36.3兆円で全体の1/3を占めています。

医療・介護・年金などの社会保障費は今の日本を築いてきた高齢者の方々の安心と健康のためとても大切なものですが、その一方で、国の将来を担う人を作るための文教費は全体のわずか5%というのは少し気になるところではないでしょうか？

さらによく見てみると、地方交付税交付金（地方公共団体の財政力を調整するための国の支出）と国債費（国債の利払いや償還金）が40.2兆円あります。

これらは国が自由に使うことができない予算です。

地方交付税交付金と国債費を除いた67.4兆円に対する社会保障費の割合は53.8%です。

下表は30年前と現在の予算を比較したものです（兆円）。

	1992年	2022年	増減率
社会保障費	12.8	36.3	183%
文教費	5.9	5.4	-8%
防衛関係費	4.6	5.4	16%
公共事業関係費	10.3	6.1	-41%
コロナ	0.0	5.0	
その他	9.2	9.3	1%
地方交付税交付金	14.2	15.9	12%
国債費	15.2	24.3	60%
	72.3	107.6	49%

社会保障費と国債費が大幅に増加する一方、文教費は30年前より少なくなっています。

2022年の今年から団塊の世代が後期高齢者になります。後期高齢者になると下表のように医療費や介護費が大幅に増加するので社会保障制度や負担の在り方についての議論がますます活発になっていくことが予想されます。

適切な保険などを使いしっかりと準備をしておくことが大切ではないのでしょうか。

	医療(2018年)		介護(2018年)	
	1人当たり国民医療費	1人当たり国庫負担	1人当たり介護費	1人当たり国庫負担
65~74歳	55.5万円	8.0万円	4.9万円	1.3万円
		↓約4倍		↓約10倍
75歳以上	91.9万円	32.8万円	47.0万円	12.8万円

財務省HPより

<https://www.mof.go.jp/zaisei/aging-society/society-future.html>